

平成 29 年度主要事業の取り組みについて

1. オールジャパン体制構築のための産業連携と国民運動の展開	2
(1) 政策提言事業	
① 観光先進国実現に向けた行動計画等の策定や活動	
② 観光立国タウンミーティング等の開催	
③ 観光教育や心のバリアフリーの推進	
(2) 広報事業	
① 広報WEBサイト及びメールマガジン等による広報	
② 季刊「観光とまちづくり」の発行	
2. 地域の担い手となる観光人材の育成	3
① 日本観光振興アカデミーによる人材育成研修支援	
② 観光人材育成研修教材と講師の充実	
③ DMO推進に係る人材研修プログラムの実施	
④ DMO推進に向けた人材支援	
⑤ 階層別研修の充実	
⑥ 産学連携ツーリズムセミナーや大学への寄附講義の実施	
3. 世界に通用する魅力ある観光地域づくりと広域観光の推進	6
① 魅力ある観光地域づくり推進モデル事業の実施	
② 日本版DMOの推進と各種事業の実施	
③ 地域観光推進体制の機能強化支援	
④ 世界水準の観光経営に向けた産学官合同研究及びマッチングイベントの実施	
⑤ 広域観光ルート整備促進と広域観光の推進	
⑥ クルーズ振興による観光地域活性化支援	
⑦ 地域魅力の発信に対する顕彰事業	
4. 双方向交流の促進と受入体制の整備	11
① ツーリズムEXPOジャパンの開催	
② 日台観光サミットの開催	
③ 台北国際旅行博出展支援	
④ UNWTO及びWTTCとの連携	
⑤ 訪日外国人旅行者受入支援	
5. 地域の観光魅力の創出と観光需要の創造	13
(1) 新たな観光需要創造事業	
① 産業観光等ニューツーリズムの促進	
② 働き方改革など休暇制度の改革による観光需要の創造	
③ 東京オリ・パラ等を契機とした東京と地方の連携支援	
(2) 観光情報収集・提供システム整備事業	
① 「観るなび」による観光情報の提供	
② 英語による観光情報の提供	
(3) 調査研究事業	
① 観光総合調査（観光の実態と志向）の実施	
② 国や地方自治体等からの受託事業の実施	
③ 刊行物の発行	
6. 組織活動事業	15
7. 支部事業	16



1. オールジャパン体制構築のための産業連携と国民運動の展開

(1) 政策提言事業

① 観光先進国実現に向けた行動計画等の策定や活動(日本財団基金事業)

今後の観光先進国実現に向けての指針を示すため、自治体、観光関連及び製造、文化、金融等の幅広い産業の団体・企業約120社からなる「観光立国推進協議会」を平成30年1月に開催した。各団体・企業の取り組み等についてのフォローアップや検証を行うとともに、昨年度とりまとめた行動計画の改定を行った。

また、2020年に向けた受入環境整備や地域づくりを支援するため各専門部会等で調査や検討を行った。

第5回観光立国推進協議会

日時 平成30年1月17日(水)15:00~17:00
場所 東京都港区

観光立国推進協議会幹事会

(第1回) 平成29年7月10日(月)東京都千代田区
(第2回) 平成29年12月14日(木)東京都千代田区



観光立国推進協議会専門部会

- | | |
|-----------|--|
| ①DMO 専門部会 | 第1回:平成29年10月24日(火) 第2回:平成30年3月6日(火)
DMOの主要課題である人材と財源について |
| ②観光教育専門部会 | 第1回:平成29年8月15日(火) 第2回:平成29年11月15日(水)
第3回:平成30年2月28日(水)
観光教育の現状と課題、沖縄の事例、企業による観光教育の取組について |
| ③ICT 専門部会 | 事例調査の実施
訪日外国人旅行者誘客・受入にむけたソリューションについて |
| その他の検討・取組 | ・二次交通の充実・強化について
・心のバリアフリーについて |

② 観光立国タウンミーティング等の開催 (日本財団基金事業)

観光先進国実現に向けた国民運動の展開として、地域が主体となった観光振興を推進するために、「観光立国タウンミーティング」を実施した。

また、(株)伊藤園主催の「おいお茶新俳句大賞」に日本観光振興協会賞を付与し、観光に関する国民の理解促進を図った。

観光立国タウンミーティング in 沖縄

日時 平成29年7月18日(火)
場所 沖縄県那覇市
参加者 450名
テーマ 世界から選ばれるリゾート地沖縄になるために

③ 観光教育や心のバリアフリーの推進（日本財団基金事業）

旅の意義、楽しさ、旅の効用、ツーリズム産業の重要性（経済波及効果）を通じて、国際理解、環境、職業感について教示するとともに、ツーリズム産業の認識度向上を目的として、先進事例の調査、観光立国推進協議会・観光教育専門部会による検討等を行った。

また、高齢者や障害者の方などに対するハード面でのバリアフリー化が進んでいる一方で、周囲の人たちの理解や協力がなければ解消されないバリアも残っている。その中で当協会では「外国人に対する心のバリアフリー」に特化した先進事例調査を実施した。

（2）広報事業

① 広報WEBサイト及びメールマガジン等による広報（一般事業）

当協会の WEB サイト（<http://www.nihon-kankou.or.jp/home/>）にて、当協会事業の実施状況の発信を行うとともに、会員専用ページにて、観光に関する統計データの提供を行った。また、会員メールマガジンにて、当協会及び会員の実施する事業や国の観光政策等の情報を発信した。

② 季刊「観光とまちづくり」の発行（宝くじ協会助成事業）

観光情報誌「観光とまちづくり」を年 4 回発行している。各地域における先進的取り組みや観光魅力の創出事例などの紹介を行うことにより、地域の観光振興を支援した。

平成 29 年度の発行実績

春 号	4 月 28 日発行	特集「新たな観光ビジネスの創出、ビジネスマッチングを考える」
夏 号	7 月 14 日発行	特集「持続的な観光をめざして」
秋 号	10 月 30 日発行	特集「観光人材 育成とマッチング」
新年号	1 月 31 日発行	特集「ユニバーサルツーリズムのいま」

2. 地域の担い手となる観光人材の育成

① 日本観光振興アカデミーによる人材育成研修支援（全国広域観光振興事業）

日本観光振興アカデミーにおいて、観光地域づくりに必要とされる中核的な人材を育成するため、きめ細やかな研修を地域が主体的に実施するための支援を行っている。

平成 29 年度は、公募審査の結果、平成 29 年 7 月から平成 30 年 2 月までの間に、観光地域づくり人材育成研修を 28 団体において実施した。

観光地域づくり人材研修のメニューと実施団体

メニュー 1

観光地域づくりのための組織づくり(日本版DMO形成)(11団体)	
釜石市(岩手県) 平成30年1月18日開催、参加者38名	町田市・町田市観光コンベンション協会(東京都) 平成29年10月25日開催、参加者46名
大垣観光協会(岐阜県) 平成30年1月23日開催、参加者34名	(一社)愛知県観光協会 平成30年2月13日開催、参加者36名
(一社)木津川市観光協会(京都府) 平成30年2月26日開催、参加者6名	(一社)森の京都地域振興社(森の京都DMO)(京都府) 平成30年1月15日開催、参加者14名
吉野大峯・高野観光圏協議会(奈良県) 平成30年2月21日開催、参加者15名	うきは市観光協会(福岡県) 平成30年2月27日開催、参加者23名
(一社)長崎国際観光コンベンション協会(長崎県) 平成29年12月15日開催、参加者56名	南小国町(熊本県) 平成29年9月29日開催、参加者31名
(一社)高千穂町観光協会(宮崎県) 平成30年1月11日開催、参加者48名	

メニュー 2

魅力ある観光地域づくりのための人材育成(2団体)	
(一社)長野県観光機構 平成29年10月27,28日開催、参加者41名	大牟田た〜んとよかところ協議会(福岡県) 平成30年2月14日開催、参加者45名

メニュー 3

観光地域づくりのマーケティングとコンテンツづくり(8団体)	
(一社)石巻圏観光推進機構(宮城県) 平成29年12月13日開催、参加者15名	(公財)群馬県観光物産国際協会 平成29年11月12日、12月6日開催、参加者43名
(一社)埼玉県物産観光協会 平成29年10月16日開催、参加者24名	(公財)福井観光コンベンションビューロー(福井県) 平成30年2月27日開催、参加者41名
(一社)岐阜県観光連盟 平成30年2月22日開催、参加者53名	橿原市(奈良県) 平成29年10月13日開催、参加者47名
(公社)鳥取県観光連盟 平成29年10月20日開催、参加者41名	(公社)ツーリズムおおいた 平成30年1月23日開催、参加者44名

メニュー 4

新たなツーリズム領域(産業観光・エコツーリズム・グリーンツーリズム等)(1団体)	
みやこ観光まちづくり協会(福岡県)	平成29年10月14日開催、参加者50名

メニュー 5

インバウンドの受入整備(6団体)	
北海道渡島総合振興局 平成29年11月28日開催、参加者67名	(一社)登別国際観光コンベンション協会(北海道) 平成30年1月22日開催、参加者32名
(一社)下田市観光協会(静岡県) 平成29年9月19日開催、参加者42名	福山観光キャンペーン実行委員会(広島県) 平成30年2月9日開催、参加者40名
(公社)香川県観光協会 平成30年2月8日開催、参加者88名	(公財)高知県観光コンベンション協会 平成29年10月4日開催、参加者87名

② 観光人材育成研修教材と講師の充実 (全国広域観光振興事業)

観光地域づくりにとって必要とされる中核的な人材を育成するため、多様なメニューを取り揃えた人材育成プログラムの策定・提示、講師紹介等をWEBサイト「観光地域づくり研修ナビ (<http://www.nihon-kankou.or.jp/jinzai/>)」を通じて行うとともに、研修教材や講師の充実を図った。

③ DMO推進に係る人材研修プログラムの実施 (日本財団基金事業)

DMO 形成支援のため DMO 推進に係る各種人材の育成研修を行った。

DMO 入門・初級セミナー

日 時	(石川会場)平成 29 年 8 月 4 日(金)	(香川会場)平成 30 年 2 月 13 日(火)
場 所	(石川会場)石川県金沢市	(香川会場)香川県高松市
参加者	(石川会場)15 名	(香川会場)17 名
内 容	DMO 概論講義、DMO に必要な調査・統計についての講義、グループワークの実施	

観光マーケティング専門人材セミナー

日 時	(東京会場)平成 29 年 6 月 16 日(金)	(福岡会場)平成 29 年 6 月 26 日(月)
場 所	(東京会場)東京都千代田区	(福岡会場)福岡県福岡市
参加者	(東京会場)40 名	(福岡会場)40 名
内 容	地域資源の発掘、マーケティング基礎知識、ネット活用のマーケティング手法等	

観光マネジメント専門人材集合研修

日 時	平成 29 年 11 月 13 日(月)～14 日(火)
場 所	東京都港区
参加者	43 名
内 容	観光地経営、DMO に求められる役割、WEB マーケティング、観光地の財源確保等

④ DMO推進に向けた人材支援 (日本財団基金事業)

観光立国推進協議会・DMO 専門部会において、各団体・企業による人材育成に向けた教育体系の構築、DMO 候補法人等への人材支援や情報交換、ビジネスマッチング等について検討を行った。

また、平成 29 年度開催のセミナー・講義等の講演録をベースに観光人材教育のための書籍を作成した。

⑤ 階層別研修の充実 (一般事業)

次世代のトップマネジメントを担う人材の育成を目的に、旅行業、運輸業等の観光関連企業や地方の旅館・ホテルの経営者等を対象にしたトップセミナーを開催した。

第7回観光経営トップセミナー

日 時 (講義) 平成29年7月24日(月)～26日(水)、8月21日(月)～24日(木)
(サイトビジット) 平成29年7月27日(木)、28日(金)
場 所 (講義) 東京都千代田区 (サイトビジット) 埼玉県秩父市
受講者 16名
内 容 業界経営者・大学教授等による講義、実地研修

⑥ 産学連携ツーリズムセミナーや大学への寄附講義の実施 (一般事業)

観光人材育成を目的に、大学生を主たる対象とした産学連携ツーリズムセミナーを開催した。

また、観光行政の幹部、ツーリズム産業界の第一線で活躍している経営幹部及び実務経験者、また観光関係の学識経験者を大学に招いて、オムニバス形式やグループ研究にて大学生に観光を学んでもらう寄附講義、提携講座を開講した。

産学連携ツーリズムセミナー

日 時 平成29年9月22日(金)
場 所 東京都江東区 参加者 262名
内 容 学生による観光振興に関するアイデア・研究発表、パネルディスカッション、学生からの研究発表の表彰と総評等
表 彰 【最優秀賞】 摂南大学『キャッシュレスで「観光」と「地域」を元気にする～観光マーケティング重視から「観光ファイナンス」へ～』
【優 秀 賞】 山口県立大学『巡礼の味を探して ～「写し四国」の食風景魅力化プロジェクト～』

寄附講義・提携講座

前期課程 京都大学経済学部(約150名聴講)、早稲田大学商学部(約180名聴講)
後期課程 首都大学東京(約400名聴講)、一橋大学商学部(約40名聴講)、山形大学(約200名聴講)
明治大学(約100名聴講)

3. 世界に通用する魅力ある観光地域づくりと広域観光の推進

① 魅力ある観光地域づくり推進モデル事業の実施 (日本財団基金事業)

■モデル地域事業

地域内における協力・連携体制を構築し、魅力ある観光地域づくりを推進するため、公募により4カ年で9地域を選定し、モデル事業を実施した。

平成25、26年度は2地域、平成26、27年度及び平成27、28年度は各3地域、平成28、29年度は1地域を選定した。1地域において2年間、観光地総合診断調査や専門家からのアドバイスを基に、地域が主体となって事業計画を策定し、事業を実施した。

また、25・26年度の2地域については「魅力ある観光地域づくり事例集Ⅰ」に、26・27年度の3地域については事例集Ⅱに、27・28年度の3地域については事例集Ⅲに、地域課題や解決のための観光地域づくりのポイント等を取りまとめ、配布している。

対象地域	25・26年度	新潟県十日町市、岐阜県下呂市
	26・27年度	福島県三春町、愛知県三河地域、滋賀県大津市
	27・28年度	青森県弘前市、兵庫県神戸市有馬温泉、佐賀県唐津市
	28・29年度	群馬県館林市

事業	25・26年度	新潟県十日町市	1) 季節単位のモニターツアー実施	
			2) 駅前散策ツアーの提案	
			3) レール&レンタカープランの提案	
	25・26年度	岐阜県下呂市	1) 来訪者調査・市場環境調査の実施	
			2) 調査機能内在化のための体制づくりと専門人材育成	
			3) 新5カ年計画に役立つ基礎資料の作成	
	26・27年度	26・27年度	福島県三春町	1) モニターツアーの実施
				2) 広報リーフレット、ポスター、ロゴ作成
		26・27年度	愛知県三河地域	1) 海の日イベント、着地型観光プログラムの実施
				2) GOGO 三河湾！観光と物産展の開催
				3) ボランティアガイド研修会の実施
				4) 観光地域づくりの推進が促す5つのキーワード
26・27年度		滋賀県大津市	1) おもてなしフォーラムの開催	
			2) 大津在住外国人と市民による観光PR動画制作	
			3) 近畿在住外国人対象のファムトリップの実施	
	4) びわ湖マップ等誘客ツールの作成			
27・28年度	27・28年度	青森県弘前市	1) パンフレット、リーフレットの作成	
			2) WEBサイトの作成	
			3) ラッピングバスの運行	
	27・28年度	兵庫神戸市有馬温泉	1) ツリーイング・イベントの実施	
			2) 有馬 森のコンサートの実施	
			3) 観光地域づくり研修会開催	
27・28年度	佐賀県唐津市	1) 「昼バル部」「食と器ラボ」の実施		
		2) 「唐津まるごとマーケット in 天神」への出展		
		3) 「唐津ごみゼロ部」活動		
28・29年度	28・29年度	群馬県館林市	1) 館林ブランドのうどん商品開発	
			2) 両毛五市麺の里振興会パンフレットの作成	
			3) 麺文化ストーリーに基づいたモニターツアーの実施	



■ 海洋観光振興プロモーション事業

日本有数の海洋資源を有する地域をモデル地域に選定し、自治体や観光関係団体などの協力のもと、海洋観光の振興を通じた地域経済の活性化を支援した。

平成28年度は和歌山県一徳島県をモデル地域として両岸の自治体や観光関係団体等の協力を得て、各地域との連携策等を含め、海洋観光の振興を通じた地域経済の活性化に関する調査を実施した。平成29年度はこのモデル地域で訪日外国人観光客の誘致支援につながる事業を行い、その効果等を検証した。

② 日本版DMOの推進と各種事業の実施 (全国広域観光振興事業)

観光地域づくりの基盤形成を促進するためには、新しい担い手の発掘、情報の共有、ネットワークの構築を図ることが重要である。このため、行政や観光協会にとどまらず、多様な産業、職種の人材が参画している先進事例やDMOに関する理念を紹介するシンポジウムを開催した。

また、DMO についての多様な問い合わせに対するワンストップ窓口である DMO 推進室では、様々な資料の提供や DMO 形成に関する意見交換、交付金についての情報提供などを行った。

*DMO…Destination Management/Marketing Organization

ツーリズム EXPO ジャパン 2017	
国内観光シンポジウム	
日 時	平成 29 年 9 月 22 日 (金)
場 所	東京都江東区
参加者	266 名
内 容	「DMO が地域の観光を変えるか？」



WEB サイト「DMO なび」では、DMO 支援情報、DMO 研究会やシンポジウムの講演録、DMO 先進事例を紹介し、国内における DMO の普及啓発と形成支援を実施するとともに、DMO 候補法人の中から財源確保に向けて積極的に事業を展開している。DMO での既存組織同士の役割分担や KPI・PDCA の仕組みなどについてヒアリング調査を行い、「DMO なび」を通じて事例報告を行った。

③ 地域観光推進体制の機能強化支援 (全国広域観光振興事業)

国内外旅行者の宿泊予約・実績データや宿泊客の属性データをマーケティングデータとして利用可能とするシステム(観光予報プラットフォーム)を整備することにより、各地域の DMO 機能向上を支援した。

また、地域において観光地域づくりに携わる関係者のシステム(観光予報プラットフォーム)利用を促進するため、活用事例を収集することを目的とした活用事例コンテストを実施した。その結果について、事例集として広く配布し利用方法の周知を図った。

賞		受賞者名
大賞		有限会社ゑびや・株式会社 ROX (三重県伊勢市)
部門賞	地域部門	湯河原町(神奈川県)
	事業者部門	有限会社ゑびや・株式会社 ROX (三重県伊勢市)
	学生部門	該当なし
特別賞	地域部門	公益社団法人群馬県観光物産国際協会
	事業者部門	株式会社 oricon ME (東京都)

④ 世界水準の観光経営に向けた産学官合同研究及びマッチングイベントの実施 (日本財団基金事業)

観光を取り巻く重要な課題を解決していくため、観光経営研究会を設置し、産学官それぞれの分野の関係者による意見交換・検討を行った。また、事業者が地域の課題解決に有用と考える商品やサービスを紹介し、交流をはかるマッチングイベントを実施した。

観光経営研究会の開催	
第 1 回	平成 29 年 10 月 16 日(月) テーマ：ビッグデータを活用した観光マーケティングについて
第 2 回	平成 30 年 3 月 13 日(火) テーマ：WEB を活用した観光マーケティングについて

DMO と企業の事業連携創出ミーティング	
日 時	平成 29 年 6 月 9 日(金)
場 所	東京都港区
参加者	プレゼンテーション 7 社、相談デスク設置 14 社、資料配付 5 社、DMO29 団体、会員約 200 名
日 時	平成 30 年 3 月 19 日(月)
場 所	愛知県名古屋市
参加者	プレゼンテーション及び相談デスク設置 6 社、中部北陸 9 県の DMO 団体

⑤ 広域観光ルート整備促進と広域観光の推進 (全国広域観光振興事業)

全国各地で地域が主体となって、地域の魅力を発信するため、歴史的な価値や文化的な意義などを共通テーマ(例:世界遺産、日本遺産、北前船)として、地域間連携、地域間交流を図る新たな広域観光振興の取組に対し、フォーラムやシンポジウムの開催等を通じて事業を推進した。

第 4 回世界遺産サミットの開催	
日 時	平成 29 年 11 月 9 日(木)～11 日(土)
場 所	島根県大田市
参加者	約 200 名
北前船寄港地フォーラムの開催	
・ 第19回北前船寄港地フォーラム in 淡路島	・ 第20回北前船寄港地フォーラム in おかやま
日 時 平成 29 年 5 月 11 日(木)～12 日(金)	日 時 平成 29 年 7 月 14 日(金)～15 日(土)
場 所 兵庫県淡路市	場 所 岡山県岡山市
参加者 約 500 名	参加者 約 600 名
・ 第 21 回北前船寄港地フォーラム in のへじ	・ 第 22 回北前船寄港地フォーラム in 鳥取
日 時 平成 29 年 9 月 1 日(金)～2 日(土)	日 時 平成 29 年 11 月 24 日(金)～25 日(土)
場 所 青森県青森市・野辺地町	場 所 鳥取県鳥取市
参加者 約 440 名	参加者 約 1,100 名

⑥ クルーズ振興による観光地域活性化支援 (日本財団基金事業)

日本への外国クルーズ船寄港が増加している現状を踏まえ、東京湾をはじめとする日本各地でのクルーズによる観光地域活性化を図るため、クルーズ船の寄港を踏まえた観光地域づくりに取り組む地域において、地域が一体となった受入環境整備にむけた取組に対して支援を行った。

⑦ 地域魅力の発信に対する顕彰事業 (全国広域観光振興事業)

地域の魅力を表現し、旅行者を地域へと誘う観光ポスター等の観光宣伝ツールの質的向上を図るとともに、地域魅力を消費者に周知するため、公募により観光ポスターコンクールを実施した。

第 65 回日本観光ポスターコンクールの入賞作品は、ツーリズム EXPO ジャパン 2017 の会場で表彰式を行うとともに、会場内に掲示し、観光ポスターを通じての日本の魅力を PR

した。また、駅、空港にて第 65 回日本観光ポスターコンクール優秀作品展を実施した。

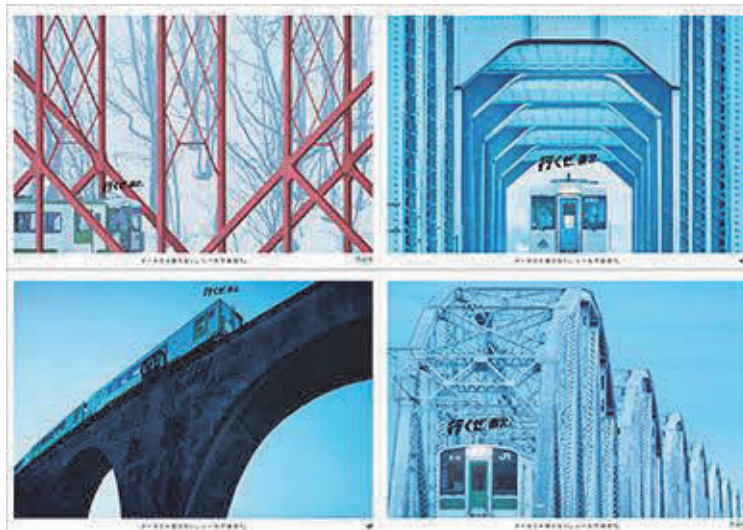
第 66 回日本観光ポスターコンクールの実施

募集期間 平成 29 年 12 月 1 日(金)9:00～平成 30 年 1 月 31 日(水)正午まで
 応募件数 187 件 応募サイト <http://www.kankou-poster.com>
 審査期間 平成 30 年 2 月～4 月 結果発表 平成 30 年 5 月下旬
 賞 国土交通大臣賞、総務大臣賞、観光庁長官賞、日本観光振興協会会長賞、特別賞、インバウンド賞、入賞
 審査員 山田 五郎 氏 (評論家)
 宮澤 正明 氏 (写真家・映画監督)
 左合ひとみ 氏 (グラフィックデザイナー、左合ひとみデザイン室代表、(公財)日本グラフィックデザイナー協会運営委員)

第 65 回日本観光ポスターコンクールの結果

賞	作品名	出品者名
国土交通大臣賞	いくぜ、東北。	東日本旅客鉄道(株)
総務大臣賞	ゆけ、シンフロ部!	大分県 広報広聴課
観光庁長官賞	滋賀県の四季	滋賀県
日本観光振興協会会長賞	SL PRIDE この土地の、誇り。	東日本旅客鉄道(株) 高崎支社
審査員特別賞	福島県観光ポスター「来て」	福島県 観光交流局観光交流課
	行くぜ、東北。SLOW TRAIN, SLOW LIFE.	東日本旅客鉄道(株)
入賞	TAKAO プロモーション	京王電鉄(株)
	絶景が待つ、阿智村	長野県 阿智☆昼神観光局
	交通拠点を活用したみえ旅プロモーション事業における J R 駅掲出用ポスター	三重県 みえ観光の産業化推進委員会

国土交通省受賞作品



総務大臣賞受賞作品



4. 双方向交流の促進と受入体制の整備

① ツーリズムEXPOジャパンの開催（全国広域観光振興事業）

海外旅行・訪日旅行及び国内旅行振興のため、全産業と地域の力を結集して実施する世界最大級の旅の祭典「ツーリズム EXPO ジャパン 2017」を開催した。

ツーリズム EXPO ジャパン 2017 実施概要	
主 催	(公社)日本観光振興協会、(一社)日本旅行業協会、日本政府観光局(JNTO)
テーマ	『見つけよう。旅の「新しいカタチ」。創ろう。ツーリズムの「新しいカタチ」。』
期 間	平成 29 年 9 月 21 日(木)～9 月 24 日(日)
場 所	東京都江東区 東京ビッグサイト
出 展 者	国内 47 都道府県と世界 130 の国・地域から 1,310 の企業・団体
来場者数	191,577 人

第 3 回ジャパン・ツーリズム・アワード	
大賞	(株)阿部長商店 南三陸ホテル観洋 『「震災を風化させないための語り部バス」による地域交流活性化の取り組み』
国内・訪日領域優秀賞	パークホテル東京 大歩危・祖谷いってみる会 田舎館村むらおこし推進協議会
海外領域優秀賞	(株)JTB ワールドバケーションズ
UNWTO 部門賞	全国産業観光推進協議会

② 日台観光サミットの開催（全国広域観光振興事業）

日台の双方向観光交流拡大を目指し、日台双方の観光関係団体、航空会社、旅行会社等のトップレベルによる意見交換等を行う「日台観光サミット」は、毎年日本・台湾交互に開催している。

第 10 回サミットでは、香川県高松市において日台観光サミット会議を、愛媛県西条市において日台鉄道観光フォーラムを開催した。

日台観光サミット会議では、・鉄道や温泉などに関する企業や地方都市間の相互交流の促進、・双方向でのクルーズ旅行の促進、・食の魅力の発信、・日台双方で予定されているスポーツイベント等を通じた若年層をはじめとした双方向交流の促進、・2020 年に向けて双方向交流 700 万人の実現などを軸とした議長総括に合意した。

また、日台鉄道観光フォーラムでは、双方から基調講演・事例報告の後、「さらなる鉄道観光交流の拡大に向けて」をテーマとしたディスカッションが行われた。

2017 日台観光サミット in 四国

	日台観光サミット会議	日台鉄道観光フォーラム
日 時	平成 29 年 6 月 1 日(木)	平成 29 年 6 月 2 日(金)
期 間	香川県高松市	愛媛県西条市
参加者	211 名(日本側 126 名・台湾側 85 名)	233 名

③ 台北国際旅行博出展支援（全国広域観光振興事業）

台湾最大の旅行博である台北国際旅行博（ITF）において、当協会が日本側出展の事務局を務め、各都道府県、都道府県観光協会（連盟等）、観光事業者等と一体となって形成される日本ゾーンの出展とりまとめや主催者と日本ゾーン各団体との連絡調整等を行った。

台北国際旅行博

期 間 平成 29 年 10 月 27 日（金）～10 月 30 日（月）

会 場 台湾台北市 台北世界貿易センター

主 催 （財）台湾観光協会

来場者数 366,976 人

④ UNWTO及びWTTCとの連携（日本財団基金事業）

国連の専門機関である世界観光機関（UNWTO）と世界旅行観光協議会（WTTC）との連携を進めている。UNWTO とは、平成 27 年に包括的業務提携を行い、平成 29 年度は共同で我が国のガストロノミーツーリズムに関する調査を実施し、その調査結果にもとづき UNWTO と共催にて国際シンポジウムを開催した（東京）。また WTTC が開催するグローバルサミット（平成 29 年はバンコクにて開催）では、当協会が日本代表団事務局となり、唯一我が国だけが官民共同の記者会見を開催している。

ガストロノミーツーリズム in JAPAN シンポジウム

開 催 日 平成 30 年 2 月 5 日（月）

開 催 地 東京都渋谷区

テ ー マ ガストロノミーツーリズムで食文化を守り・育て、そして地域を元気に

主 催 （公社）日本観光振興協会

共 催 UNWTO 駐日事務所、㈱ぐるなび

参 加 者 約 300 名

⑤ 訪日外国人旅行者受入支援（日本財団基金事業）

訪日外国人旅行者受け入れに取り組む地域に対して地域の現状に沿った調査と受け入れ支援に向けた意見交換の場を設け、地域における外国人旅行者受け入れ体制整備を支援した。

訪日外国人受入懇談会 in 奄美大島

開 催 日 平成 30 年 2 月 19 日（月）

開 催 地 鹿児島県奄美大島

テ ー マ 平成 30 年の世界遺産登録に向けた外国人観光客の受入と誘致

5. 地域の観光魅力の創出と観光需要の創造

(1) 新たな観光需要創造事業

① 産業観光等ニューツーリズムの促進 (全国広域観光振興事業)

当協会が長年かけて推進してきた産業観光において、日本商工会議所やJETROとも連携し、手法・プログラム開発等についてさらに深掘りするとともに、その普及を図った。

全国産業観光フォーラム 2017&第9回愛知県観光交流サミット in 半田

開催日 平成30年1月25日(木)～26日(金)

開催地 愛知県半田市

テーマ ものづくりと地域づくり ～誰でもどこでもできる産業観光～

参加者 約700名

第11回産業観光まちづくり大賞の実施

募集期間 平成29年6月9日～9月7日

受賞団体 金賞 桑名市産業観光まちづくり協議会/エイベックス株式会社

経済産業大臣賞 大阪糖果(株)(コンペイトウ王国)

観光庁長官賞 田舎館村むらおこし推進協議会

銀賞 (一社)岩見沢市観光協会

② 働き方改革など休暇制度の改革による観光需要の創造 (一般事業)

連続休暇の取得促進と国内旅行の需要喚起のため、国民の休暇・旅行に関する意識・動向調査を行い、メディアや関係団体への情報提供や政策提言策定の一助とした。

また「海の日」等、3連休制度の普及を図る取り組みとして、観光関係団体・企業とともに、ポスター作成・掲出等による「海の日」の意義についての国民理解の増進、ホームページ等での消費者に対しての情報提供や海に関する旅行商品造成・販売などによる国民の海に親しむ機会の拡大などを行った。

③ 東京オリ・パラ等を契機とした東京と地方の連携支援(日本財団基金事業)

東京オリンピック・パラリンピック大会に向けてますます重要となる観光ボランティアガイドのスキルアップや団体間の連携強化等を図るため、研修会、代表者会議及び交流会を開催した。また、観光ボランティアガイド組織の調査を行い、事例等の情報共有を図った。

さらに、ワールドカップラグビー開催地での観光関係の取り組み状況等の調査及び開催地への旅行商品造成支援や情報発信についての検討を進めた。

第2回都道府県観光ボランティアガイド連絡協議会代表者会議

日時 平成29年7月21日(金)

場所 東京都千代田区

テーマ 「訪日外国人旅行者受入対応について」、
「観光地域づくりにおける観光ボランティアガイドと行政の関係について」

参加者 55名

観光ボランティアガイド人材研修 in 横浜

日 時 平成 29 年 12 月 7 日(木)

場 所 神奈川県横浜市

テ ー マ 「横浜の観光の現状」について
「伝えることの大切さ」

参加者 69 名

第 1 回観光ガイド東北大会 in 弘前

日 時 平成 30 年 2 月 8 日(木)、9 日(金)

場 所 青森県弘前市

テ ー マ 「縁」バウンドツーリズムの推進を目指して

参加者 121 名

(2) 観光情報収集・提供システム整備事業

① 「観るなび」による観光情報の提供 (一般事業、全国広域観光振興事業)

各地域から収集した約 13 万件の観光情報を元に全国観光情報データベースを整備し、観光関連企業等の 11 社 (平成 29 年度実績) に提供するとともに、国内観光ポータルサイト「全国 観るなび-miru navi-」に掲載し、観光需要の喚起を図っている。

また、上記に加えて、更新頻度の高い地域の季節情報 (紅葉、桜、花火大会、スキー、イルミネーション、初日の出・初詣、祭・イベント等) を約 2,700 件収集し、観光関連企業、広告制作会社等の 6 社 (平成 29 年度実績) に情報を提供するとともに、「全国観るなび-miru navi-」に掲載している。



② 英語による観光情報の提供 (一般事業、全国広域観光振興事業)

地域観光情報の英語化を推進するため、平成 28 年 2 月に立ち上げた英語サイト「Must-see Japan」にて実証実験を行っている。

(3) 調査研究事業

① 観光総合調査 (観光の実態と志向) の実施 (日本財団助成事業)

昭和 39 年以来、国民の観光需要の動向等についての観光総合調査 (観光の実態と志向) を行い、その特徴を時系列で把握するとともに、年次傾向を明らかにした。

第 36 回観光総合調査

調査時期 平成 29 年 9 月

サンプル数 10,000 サンプル

調査項目 宿泊観光旅行の過去 1 年間の実態と今後 1 年間の志向

② 国や地方自治体等からの受託事業の実施 (受託事業)

国や地方自治体等からの受託事業として、国内観光振興に関する調査・分析、地域における観光客数実態調査の実施や観光戦略の策定などを行った。

平成 29 年度実績

東京都観光客数実態調査事業	臨海副都心における観光客数等実態調査
群馬県観光統計整備業務	群馬県内 35 市町村観光現状の調査及び分析業務
群馬県宿泊観光客調査における分析業務	農村医療観光に関する研究業務
DMO を担う人材育成プログラム策定・研修事業	地方創生カレッジ事業 (e ラーニングコンテンツ制作業務)
地域が稼ぐためのクラウド等を活用した知的観光基盤整備事業	

③ 刊行物の発行 (一般事業)

観光地域づくりを推進する上で必要となる基礎的なデータを収集した刊行物を発行した。

平成 29 年度新規刊行物

日本の観光を担う 次世代リーダーへ	観光経営トップセミナー (6 頁参照) の講義内容を書籍化。 平成 30 年 3 月 10 日発行 (首都大学東京との共同編集)
----------------------	---

定期刊行物

数字でみる観光	現状の観光に関する情報について、図表を用いてコンパクトにまとめたハンドブック。平成 29 年 11 月 15 日発行
観光の実態と志向	上記の観光総合調査の結果をとりまとめ、過去のデータから時系列に分析した一冊。平成 30 年 3 月発行

6. 組織活動事業

(一般事業、全国広域観光振興事業)

諸会議及び各種委員会の開催、また会員や関係機関の実施する行事の支援や連携、協議を行った。

平成 29 年度 (第 54 回) 通常総会を平成 29 年 6 月 9 日 (金) に開催した。また、理事会を年 3 回、全国広域観光振興事業を実施するにあたり運営評議会を年 2 回開催した。

7. 支部事業

(一般事業、全国広域観光振興事業)

北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国及び九州の8ブロックの支部が各ブロック内の広域観光組織や都道府県等と連携して事業の企画・立案をし、各ブロック内の観光振興を推進した。

地域名	事業内容
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・ホスピタリティ推進事業 ・観光客受入研修事業 ・青函広域観光人材育成研修事業 (東北支部との連携事業)
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・KTE2017 高雄国際観光旅展出展事業 ・第25回台北国際旅行博出展等 ・東北プロモーション in 台湾 2017 事業 ・広域観光圏における人材育成事業 ・人を集める観光地づくり講演会開催事業
関東	<ul style="list-style-type: none"> ・第25回台北国際旅行博出展等 ・ふるさと観光展 IN 仙台駅 ・春の関東甲信観光展 ・関東ブロック観光宣伝資料作成 ・観光宣伝資料作成事業
中部	<ul style="list-style-type: none"> ・第25回台北国際旅行博出展等 ・広域観光推進連携事業 ・情報発信事業 ・昇龍道山車・からくり街道事業 ・中部地区の技術を活かした匠の観光土産品開発事業 ・インバウンド向け新コンテンツの有効性調査事業 ・愛知県観光交流サミット開催事業
関西	<ul style="list-style-type: none"> ・関西観光展(名古屋、横浜) ・広域観光宣伝資料作成事業 (英語・日本語マップ) ・JR 駅媒体「デジタルサイネージ」を活用した観光誘致宣伝支援事業
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・観光展出展事業 ・広域観光推進事業 (マスコミ・旅行エージェント情報発信) ・中国地域観光人材育成事業
四国	<ul style="list-style-type: none"> ・第25回台北国際旅行博出展等 ・訪日台湾教育旅行誘致事業 ・観光地域づくりセミナー開催事業
九州	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ボランティアガイドの育成支援等事業 ・国内・国際観光展出展等 ・沖縄花のカーニバル事業 ・九州観光パンフレット等作成 ・観光産業中核人材育成プログラム ・ホスピタリティ研修会開催事業